

事例



企業からリアルコミュニティへ ー情報共有プラットフォームとしてのEIPー

田中 秀樹 (株) NTTデータポケット
tanakahdk@nttd-pocket.co.jp

EIPを聞いたことはありますか？

昨今、EIPというキーワードをよく耳にする。“Enterprise Information Portal”の略称である。日本語では「企業内情報ポータル」と呼ばれる。多くのコンピュータ雑誌などにも取り上げられ、今後の市場拡大も期待されるソフトウェアである。

EIPは、Webシステムの一形態であるが、

- アクセスコントロール（コンテンツに対する表示、非表示を実現する機能）
- システム間連携機能（他システムとの接続を実現する機能）
- パーソナライズ（個人ごとに異なる画面を表示する機能）

などの機能を持ち、散在するさまざまな情報やコンピュータシステムから、個人ごとに必要な情報、システムを抽出し表示、利便性を高める情報系Webシステムである。

私は（株）NTTデータで情報共有プロジェクトに参加していたときに、現在のEIPとほぼ同等のアイデアを思いつき、NTTデータのベンチャー子会社であるNTTデータポケットを起業しEIPソフトウェア「WonderPortlet」を開発、昨年度より販売を始めた。

本稿では、このEIPという新しいソフトウェアについて解説を行い、当社製品の場合の事例をいくつかご紹介する。

EIPが実現するシステム

■現場から生まれたアイデア

EIPというジャンルのソフトウェアがまだ一般的でない1999年頃、私は（株）NTTデータ システム情報センタという部署に所属していた。私が所属するグループのミッションは、「NTTデータ1万人の社員の技術系情報を統合・配信するポータルサイトを構築せよ」というも

のであった。まさに情報共有の現場である。私は、社内で分散して発生する情報やアプリケーションに対し低コストで情報共有システムを作るための留意すべき点を考察した。

- 複数の分散した情報は、可能な限り分散したまま活用できるよう工夫を行う
- 情報が分散していることを利用者が意識しないように、システムの工夫を行う
- 必要な情報は個人ごとに異なるため、柔軟な閲覧方法を提供する

情報共有システム構築を目指す多くの企業は、新しく構築する情報共有システムにすべての情報が集約する中央集約型モデルを考える。しかしこの中央集約型モデルでは、情報を集約、整理、分類、加工、配信、更新など多くの工程がかかりその結果コスト高のシステムになってしまう。そこで、分散して発生した情報の管理を情報発信元にまかせ、情報共有システム側ではシステム利用者からすべての情報が融合して見えるような工夫をする分散型モデルを考えたのである。

図-1は、EIPを導入した場合の情報共有システムイメージである。情報共有システム管理者は、社内に散らばるコンテンツ、アプリケーション等の各種情報を統一したアクセスコントロールにより一元管理することができる。また利用者は情報共有システムのバックエンドに複数の社内システムやインターネット上のコンテンツがあることを意識しないで利用することができる。さらに個人ごとに変更可能な画面を持つことによってより利便性を高めることができるのである。

EIP製品あれこれ

EIPに分類されるソフトウェア製品はここ数年で大幅に増加した。表-1は、主要なEIP製品である。

まず表中のEIPの分類について説明をしよう。表示・検索型のEIP構築ツールは、文書を共有するタイプのナ

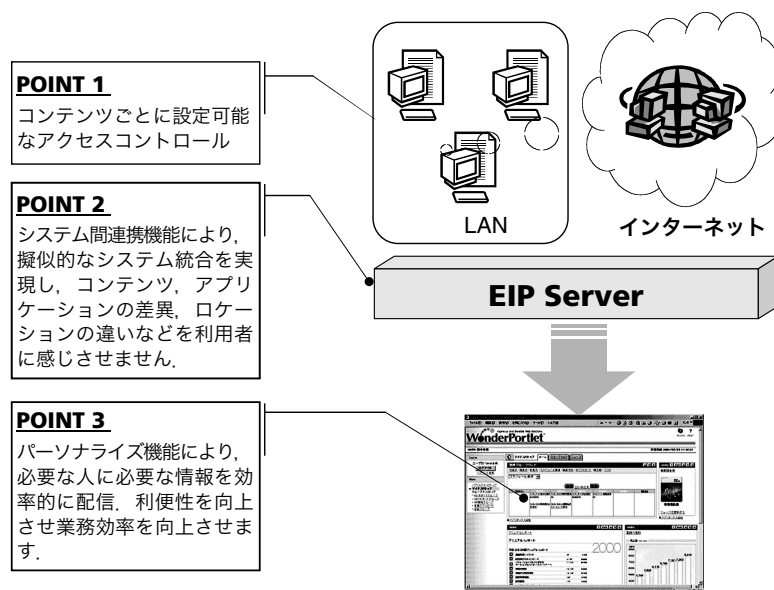


図-1 EIPを導入した場合のシステムイメージとメリット

タイプ	各社 EIP 構築ツール
表示・検索型	CleverPath Portal (コンピュータ・アソシエイツ)
	ActiveGlobe BusinessPortal (NEC)
	コーポレート goo (NTT-X)
	EasyPortal (大塚商会)
	OptimalView (日本コンピュータ)
	Plumtree Corporate Portal (プラムツリーソフトウェア)
	Knowledge Navigator (ロータス)
統合型	iPlanet Portal Server (iPlanet)
	StarOffice21 (NEC)
	WonderPortlet (NTT データポケット)
	IONA iPortal Suite (アイオナ・テクノロジー)
	Oracle 9i/Application Server Portal (オラクル)
	BEA WebLogic Portal (日本 BEA システムズ)
	WebSphere Portal Server (日本 IBM)
	Viador E-Portal Suite 日本語版 (ビーエスアイ)
	Cosminexus Portal Framework (日立製作所)
	INTERSTAGE PortalWorks (富士通)
	Yahoo! ポータルソリューション (ヤフー)
コラボレーション	mySAP エンタープライズ・ポータル (SAP)
	Enterprise Portal (サイバース)
	POWER EGG (ディサークル)
	INSUITER One (ドリーム・アーツ)
	INSUITER enterprise (ドリーム・アーツ)
	BroadVision InfoExchange Portal (日本ブロードビジョン)
	Hummingbird Enterprise Information Portal (ハミングバード)
	SharePoint Portal Server (マイクロソフト)
ASP / アウトソーシング	VPO ナレッジポータル (富士通)
	B-Front (富士通)

出典)「EIP 構築ツール概観」(日高俊明氏)より引用

表-1 EIP 製品一覧表

レッジマネジメントツールや、検索エンジンをベースに開発されたEIP構築ツールである。たとえばロータスのKnowledge Navigatorの場合、文書管理ツールとしてのノードミノの機能をベースとしEIP構築用のテンプレ

ートとドキュメントを提供するものである。したがって、シングルサインオン等の機能を追加しようとした場合、他社のミドルウェアが必要となる。

次の統合型EIP構築ツールは、Webアプリケーション

構築のための基本的なソフトウェアをワンパッケージにし、ソフトウェアプラットフォームとしての機能を強化している製品群である。このタイプのEIP構築ツールは、EIP構築だけでなくさまざまなタイプのトランザクション処理を必要とするアプリケーション開発に利用されることが多い。また既存システムのWebアプリケーション化の際にも利用されることが多い。

コラボレーション型のEIP構築ツールは、コラボレーションを基本とするナレッジマネジメントツールやグループウェア、営業支援システムから派生したEIP構築ツール群である。そもそもの製品のコンセプトが企業内のナレッジやコラボレーションにより、導入企業の企業価値を高め競争優位を確保しようという製品群であり、EIP構築ツールの初期導入時にコンサルティングが必要となるタイプといえるであろう。

冒頭にご紹介した基本的なEIPの3大機能は、上記分類のいずれの製品もほぼ同等である。開発元がどの機能の開発に力を入れているかによって、またどのようなビジネスモデルを想定しているかによって、得意分野が若干異なると考えればいいだろう。導入する企業は、新しく構築しようとしている情報共有システムの特徴をよく分析した上で、どの機能に重点を置くかを考える必要がある。ここでの検討結果によって採用する製品が大きく変わるのである。

事例EIPの導入

■事例1 経営幹部向け情報共有システム

EIPの導入事例で最も代表的なシステムが「経営幹部向け情報共有システム」である。従業員が数千から数万人となるような大企業の場合、一般社員が部署間での情報共有ができていないこと以上に、経営幹部間での情報共有ができていない場合が多々ある。また稟議そのものに多くの過程が存在するため、その途中で経営判断に必要となる情報までが殺ぎ落とされ、企業内での情報共有が経営トップにできない場合も多い。

企業名は明かすことができないが、私が自社のEIP製品を提案していた際に、ある大手企業の経営トップは、「社長になってからというものの自分のところには何も情報が上がってこない。上がってくる情報といえば、すでに根回しも完了しているようなものばかりで正しくないと思ってもうどうにもならないものばかりだ」とこぼされたことがある。プロジェクトの決裁だけでなく、社長決裁が必要となる管理職クラスの人事についても、この企業の場合社長に決裁が回ってくるまでにほぼ変えられないレベルにまで達してしまうのである。たとえば、社長直轄の新しい事業部が発足するとしよう。そこには、事業部長1名、その配下の部長2名人事が必要だとしよう。すると、社長に上がってくる“候補者”は、きっち

り3名だけなのである。私にこぼした社長は、「3人必要で3人上げてくるのはどうしたものか？ これでは、良いも悪いも言えないではないか。3名必要ならば3名以上の候補者を挙げよ」と指示を出した。その結果上がってきたのは、大変スキルの高い3名の“候補者”と、新しい部署にはふさわしくないとと思われる2名の“候補者”だった。最初から選ぶべき人材が確定している、選択肢とはいえない選択肢を提示されただけだったのだ。

このような状況を経営幹部が由としているわけではなく、経営幹部向けの情報共有システムを構築することによって、経営者が直接必要となる情報を取得し、独自に情報を一般社員まで発信していきたいという考え方をするのである。これが経営幹部向け情報共有システムが多くの企業で望まれる背景なのである。

企業内における情報共有システムの中で、経営幹部向け情報共有システムは最も要件が簡単なもののうちの1つだ。以下のような機能が必要となる場合が多い。

- 経営情報報告機能（案件報告機能）
部署間で見えにくい案件の受注額、進捗状況など経営情報についてリアルタイムに閲覧する機能。
- 社内ニュース閲覧機能
社内に配信されるさまざまな最新ニュースを閲覧する機能。
- 社外ニュース閲覧機能
社外の最新ニュースをクリッピングして閲覧する機能。ニュースコンテンツ事業者との個別契約が必要。
- 在席状況登録閲覧機能
経営幹部の現在の在席状況を表示する機能。電話番号の検索などグループウェア的な要素が強い。

これらの機能が望まれるということは、本来経営者が正しく把握しておくべき情報が定常的に不足していることを証明している。

EIPソフトウェアを利用せずにWebアプリケーションサーバで上記システムを構築しようとする場合には、まず認証に関する方式の検討、設計など1からすべてを作りこまなければならない。当社製品WonderPortletを始めとしたEIPソフトウェアでこのような経営幹部向けポータルシステムを構築するときには、既存システム群を調査し、ポータルで配信する画面を設計、その後実装、試験を行うという工程になる。既存システムを有効活用するため、Webアプリケーションサーバを用いるよりも短い工程でポータルシステムの構築が可能となった。ある企業様向けの経営幹部情報共有システムでは、社内調整を含めた検討フェーズを除くと、設計、実装、試験までの構築期間は3カ月程度で完了した。



図-2 「e-教室」スナップショット

■事例2 コミュニケーション型Web教育システム

EIPのビジネスを始めるにあたり1年ほどかけて私は市場調査を行っている。その市場調査結果から得られた情報のうち私が注目していたものが、「EIPは、企業以外への導入も進む可能性がある」という調査結果だ。

すでにご説明したとおり、EIPは情報共有システムのインフラである。情報を共有すべきなのは、決して企業だけではない。たとえば、地域住民、大学など情報共有を必要としている団体は数多くいる。これら団体は、私たちの違いこそあれいわゆるコミュニティなのである。EIPは、情報共有を必要とするあらゆるコミュニティに対して浸透する可能性を持っていると考えていたのである。

この調査結果を裏付けるように、ビジネスを始めてすぐに企業以外の引き合いがあった。その1つが今回ご紹介する国立情報学研究所の新井助教授が主宰する「e-教室 (<http://www.e-kyoshitsu.org>)」である。

e-教室は、先生が出した問題に対し、生徒同士がコミュニケーションをとり、アイデアを出し合うことによって正解を導き出し、最終的には論理的に考えることを教育するというシステムである。これまでのe-Learningシステムが知識データベースから抽出されたコンテンツをアンケート形式またはウィザード形式により一方的に伝えるものであるのに対し、e-教室では問題を解くことよりも、論理的な思考を重要視している。これはWebを使ったe-Learningシステムとしては画期的なソフトウェアである。このe-教室では、

- GIFアップロード機能付掲示板
- ユーザプロフィール管理機能

などが新規開発されている。GIFアップロード機能付の掲示板は、テキストと同じ感覚で簡単にイメージを共有

することを実現している。図-2は、e-教室のスナップショットだが、GIFアップロードという比較的簡単なアプローチだけで視覚的効果が高い掲示板が実現できていることがご理解いただけるであろう。

またe-教室はインターネット上のサービスであるため、ユーザプロフィール管理機能はユーザが匿名で掲示板などを使う工夫がされている。いわゆるハンドル名だけでシステムを利用できるようになっているのである。この匿名性を実現することによって、学年や学校などの偏見の要因となる情報を排除し、論理的思考を醸成するための本質的な教育を実現することができるのである。

スパイラルアップでの開発手法を採用し、日々成長していくシステムとして現在プロトタイプを試験運用している。このe-教室をベースとした教育システムは、今後国立情報学研究所を中心としてさらに大きく発展させていく予定である。

これからのEIP

ソフトウェアの世界では、言葉だけが流行し、1人歩きすることはよくあることだ。今までも一時的に流行し、廃れていった言葉がたくさんあった。EIPも例外ではないだろう。

しかし、EIP市場はあらゆるコミュニティに浸透し、いわばWebアプリケーションサーバ市場と融合しながら成長を続けている。EIPという言葉は消えてなくなるかもしれないが、その後には大きな新しい市場が生まれている可能性が高いと感じている。これは実際にWonderPortletを開発・販売して確信するようになった。

私が興したNTTデータポケットという企業は、NTTデータのベンチャー制度から生まれてきた企業のため、EIP製品WonderPortletしか製品を持っていない。にもかかわらず、私たちは昨年度単年度黒字を達成し、企業として十分な成長をした。この実績が、先の確信をより信憑性のある事実へと変貌させている。

WebアプリケーションサーバやEIPは、さらに大きなWebソリューションパッケージとして、一般に浸透していくであろう。

謝辞 本文中に掲載した表-1「EIP製品一覧表」は、製品紹介の公平性を保つという観点から、技術情報配信Webサイト「@IT (アットマークアイティ)」に掲載されている「EIP構築ツール概観」(<http://www.atmarkit.co.jp/fbiz/feature/0202eip/02/01.html>)から転載させていただいた。本稿に引用することを快く承諾して下さった、執筆者である日高俊明氏にこの場を借りてお礼を申し上げたい。また国立情報学研究所 新井助教授には、EIP事例紹介でe-教室の画面を提供いただいた。この場を借りてお礼を申し上げたい。(平成14年11月1日受付)